

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果・評価

No	事業名	事業計画・概要	総事業費	臨時交付金 充当額	国	県	起債	一般財源	実施状況	効果・評価	事業始期	事業終期
1	令和5年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を目的として臨時特別給付金を給付する。 ②1世帯あたり30,000円の給付金。 ③事業費 R5年度分の住民税非課税世帯 930世帯×30,000円＝27,900,000円 ④令和5年度住民税均等割非課税世帯および収入減少等により住民税均等割非課税世帯と同様の収入状況にある世帯(家計急変世帯)	27,900,000	27,900,000					930世帯へ30,000円を給付した。	低所得世帯の物価高騰の負担軽減に寄与した。	R5.6	R5.12
2	令和5年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(事務費)	①コロナ禍において、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を目的として臨時特別給付金を給付する。 ②1世帯あたり30,000円の給付金に伴う事務費 ③事務費:システム改修費 1,271,600円 郵送費 269,883円、印刷費 108,900円 上記以外の事務費 674,617円 ④令和5年度住民税均等割非課税世帯および収入減少等により住民税均等割非課税世帯と同様の収入状況にある世帯(家計急変世帯)	2,325,000	2,325,000					30,000円を給付するため、システム改修、申請受付、振込等の事務を行った。	低所得世帯の物価高騰の負担軽減に寄与した。	R5.6	R5.12
3	山辺町第3弾生活支援商品券配布事業	①コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援及び地域経済活性化対策として、商品券5,000円分を全町民へ配布する。 ②商品券配布に係る事業費・事務費 ③消耗品費34,364円、印刷製本費97,020円、通信運搬費6,935円、配送作業委託料3,032,500円 商品券配布事業補助金68,190,234円 【補助金内訳】 商品券代:5,000円×13,400セット＝67,000,000円、1,000円×3枚＝3,000円 商品券等印刷費:744,810円 事務経費(換金額の2%相当を上限)442,537円 ※うち、事業実施主体が113円負担。 ※山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金人口13,314人×単価1,500円＝19,971,000円、事務経費1,000,000円を充当。 ④町民及び町内事業者(商工会会員)	71,361,053	47,446,000		20,971,000		2,944,058	コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援と地域経済活性化対策として、商品券5,000円分を全町民へ配布した。	町民の生活を支援するとともに、停滞している町内の消費需要を喚起し、地域経済の活性化が図られた。	R5.6	R6.2
4	プレミアム付商品券発行事業	①コロナ禍において、物価高騰等による地域経済の冷え込みに対し、プレミアム付商品券を発行し、家計の負担軽減と地域消費の下支えを行う。 ②商品券の発行事業及び事務費 ③全店共通券1,000円券×5枚、地域店舗券1,000円券×6枚を1セット10,000円で販売。(プレミアム分1,000円分) プレミアム分 10,000円(販売額)×5,000セット(販売数)×10%(プレミアム率)＝5,000,000円 事務費分 1,100,000円 ④町内事業者、町民及び町内勤務者	6,048,651	6,048,000				651	販売額55,000,000円、換金額54,952,000円、参加店舗126店	低迷する消費マインドを喚起し、地域経済の活性化が図られた。	R5.6	R6.3
合計			107,634,704	83,719,000	0	20,971,000	0	2,944,709				